

令和 5 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	人と人とがつながるまちづくり						
施 策 No.	4	施 策 名	定住対策の充実						
主管課名	地域協働課								
関係課名	商工観光課、都市計画課、生涯学習・スポーツ課、教育総務課								
10年後の 目指す姿	人と人のつながりを大切にしたい力強く輝くまちで市民が生活しています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・ふるさと教育の実施や地域資源を活用したイベントの開催を通じて、魚津の魅力を再発見してもらうとともに、住み続けたいくなるまちづくりに取り組んでいます。 ・様々な手法により、女性の視点から見た魚津の魅力を発信するとともに、子育て支援に取り組んでいます。 ・転入者や市外在住者を対象とした住宅取得支援に努め、定住人口の拡大に取り組んでいます。							
	課 題	・市民に魚津の魅力を再発見してもらい、人と人とのつながりを感じてもらうことにより、魚津のファンを増やし定住人口を拡大させる必要があります。 ・結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援と地域で子育てを支え、守っていく仕組みを作る必要があります。 ・定住人口が増加するよう、転入者や市外在住者への住宅取得支援制度の充実を図る必要があります。							
施策を進めるための 役割分担	行 政	・豊かな自然や人と人のつながりを活かした誰もが住みたいくなるまちづくりに取り組みます。 ・賑わい創出や子育て支援など若者が住み続けたいくなるまちづくりに取り組みます。 ・定住者を増加させるため、転入者や市外在住者に対する各種住宅対策に取り組みます。							
	市 民 ・ 事 業 所	・ふるさと魚津に誇りと愛着を持ち、その魅力を内外に発信します。 ・地域の活性化や子どもたちがのびやかに育つ環境整備に努め、地域力の向上を図ります。 ・遊休資産(空家・空地)を活用した住環境整備に努めます。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業①	定住人口の拡大							
	基本事業②	若者が住みたいくなるまちづくりの推進							
	基本事業③	住宅対策の推進							
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	9 (9)	7 (7)	9 (9)			
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (4)	3 (3)	4 (4)			
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (4)	3 (3)	4 (4)			
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	1 (1)	1 (1)	1 (1)			
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	35,213	59,771	51,088			
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	12,569	28,306	26,858			
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	2,144	3,465	1,730			
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	20,500	28,000	22,500			
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	18	14	17			
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	7,200	6,500	5,340			
効 率 性 指 標	E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	28,246	25,194	21,125			
	F. トータルコスト (B+E)		千円	63,459	84,965	72,213			
	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式 : B／人口)		円	870	1,497	1,301			
	同 上		円	698	631	538			
	H. 人件費 (定義式 : E／人口)		円						
	同 上		円	1,568	2,128	1,839			
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956			
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274			

基本事業概要シート①									
施策 No.	4	施策名	定住対策の充実						
基本事業名		①定住人口の拡大							
基本事業の目的(意図)		ふるさと教育、地域資源を活用した賑わい創出のイベント等の実施により、魚津ファンを増やし定住人口の拡大に努めます。							
令和5年度における 主な事業内容(活動内容)		【地域おこし協力隊事業】 ・まちづくり担当として任命された第4期隊員は、令和5年6月まで中央通りの空き物件のリノベーションや中央通りの空き店舗を活用したタナノナカミセを拠点に、まちの賑わいづくりを進めました。 ・農事組合法人長引野で活動していた第5期隊員は、令和6年3月で任期を終え、4月から西布施地区で新規就農者として独立しました。 ・令和5年2月から(株)KANATA WINERYで活動している第6期隊員は、農業振興の活動に努めました。 【定住・交流促進事業】 ・移住セミナー(オンライン3回、リアル4回)に参加し、移住を希望している方に市の魅力や暮らしについて周知するとともに、移住希望者のアテンドを積極的に行いました。 ・移住者交流会を4回実施し、移住者同士の交流の機会を創出し、移住者に本市の魅力を伝えるとともに生活支援を行いました。 ・子育て新婚世帯移住促進事業として、転入してきた新婚世帯25件5,000千円、子育て世帯21件4,200千円、転入2年目子育て世帯9件900千円を電子地域通貨ミラベで助成しました。 ・若年世帯の定住促進を目的として、市内在住の新婚世帯を対象に、引越費用及び賃貸住宅の初期費用を3件461千円を助成しました。 ・市営住宅の空室2室を活用し、6月から「おためし移住住宅」として供用開始をしました。 【ふるさとワーキングホリデー事業】 ・都市部在住の11名の参加者が、短期間市内事業所において働きながら、自然体験や地域住民との交流活動を行いました。 【ふるさと教育推進事業】(施策13②再掲) ・「ふるさとキャリア教育スタンダードプラン」に基づき、ふるさと発見バス事業を小学校1、2、4、5、6学年に実施しました。 ・地域への愛着をもってもらうため、地場産業体験事業を小学校3年生に実施しました。							
成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
人口動態における社会動態	人	△179	△260	△145 △167	△110 △216	△75 10月に公表予定	△40	±0	+20
県外からの移住者数	人	29	19	30 41	35 36	40 49	45	50	70
基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)									
No.	会計名	事務事業名	令和5年度				1次評価結果	担当課	
			予算現額(円)	決 算 額(円)	予算残額(円)				
1	一般会計	○ 地域おこし協力隊事業	18,771,000	8,066,609	10,704,391	A	地域協働課		
2	一般会計	○ 定住・交流促進事業	24,132,000	15,208,537	8,923,463	B	地域協働課		
3	一般会計	○ ふるさとワーキングホリデー推進事業	2,581,000	1,175,634	1,405,366	A	地域協働課		
4	一般会計	○ ふるさと教育推進事業	3038000	2406900	631100	A	教育総務課		
5					0				
6					0				
7					0				
8					0				
9					0				
10					0				
11					0				
12					0				
13					0				
14					0				
15					0				
16					0				
17					0				
18					0				
19					0				
20					0				
21					0				
22					0				
23					0				
24					0				
25					0				
26					0				
合 計			48,522,000	26,857,680	21,664,320				

基本事業概要シート②

施策 No.	4	施策名	定住対策の充実
基本事業名	②若者が住みたいくなるまちづくりの推進		
基本事業の目的(意図)	あらゆる人が、結婚や子育てに対して積極的に行動できるよう、出産・育児にやさしい企業の育成や独身者が交流しやすい環境づくりに取り組みます。		
令和5年度における 主な事業内容(活動内容)	【女性が住みたいまち事業】 ・「※SODO」を主体とした活動を実施、ミーティング、撮影、編集を経て、写真集「Women in Uozu」を発行し、市内関係機関に配布しました。 【このとりプロジェクト婚活支援事業】 ・サポーター向けスキルアップセミナーを1回(参加者14名)、独身男女向けスキルアップセミナーを2回(参加者14名)、都市部女子向け婚活イベントを1回(参加者15名)を開催しました。 ・「このとりマリッジサポート制度」(このとりサポーターによる登録者のマッチング)を継続して実施しました。 【男女共同参画推進事業】(再掲) ・魚津市男女共同参画推進市民委員会会議を1回開催し、第4次男女共同参画プランの事業報告と情報交換を行いました。 ・男女共同参画地域推進員による定例会・学習会を10回開催し、広報誌を1回発行しました。 ・男女共同参画の普及啓発活動として、ケーブルテレビで「知ってる？男女共同参画」の製作・放送や市民への男性の家事育児参加を促進することを目的とした子育てパパのネットワークづくり事業として「はじめてのパパ友交流会」を実施しました。 ・令和4年10月からの「産後パパ育休」制度に併せ、男性の育児休業取得率の向上を目的に「男性の育児休業取得促進補助金」を創設し、育児休業取得者45名と事業所9社へ各5万円を交付しました。 【ママと子どもが輝くまちづくり事業】 ・新型コロナウイルス感染症拡大により、ママや子どもの交流や活動の場が減少していることから、ママや子ども向けのイベントをフリーランスママを支援する団体に委託し、移住者ママのコミュニティ子育て世代のネットワーク拡大を目指しました。 【ふるさと魚津発県外学生応援事業】 ・令和2～3年度に実施した事業において、住所を把握している県外学生(95名)に対し、ふるさと魚津をより身近に感じてもらうため、市の情報や就職支援情報を送付しました。 【学生Uターン強化対策調査事業】 ・市内出身の18歳から22歳の若者808名を対象に、進学・就職・Uターン等に対する意識調査を行い、161名の回答がありました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
イクボス宣言をしている行政、企業等の 団体数	団体	15	15	16	18	22	26	30	50
				16	19	22			

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)							
No.	会計名	事務事業名	令和5年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 女性が住みたいまち事業	300,000	300,000	0	C	地域協働課
2	一般会計	○ このとりプロジェクト婚活支援事業	894,000	721,228	172,772	B	地域協働課
3	一般会計	ママと子どもが輝くまちづくり事業	500,000	500,000	0	-	地域協働課
4	一般会計	学生Uターン強化対策調査事業	313,000	208,371	104,629	-	地域協働課
5	一般会計	○ 男女共同参画推進事業(施策1②再掲)	(4,970,000)	(3,290,020)	(1,679,980)	B	地域協働課
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
合 計			2,007,000	1,729,599	277,401		

基本事業概要シート③

施策 No.	4	施策名	定住対策の充実
基本事業名	③住宅対策の推進		
基本事業の目的(意図)	転入者や市外在住者に対し、魚津に住んでもらえるきっかけとなる住宅取得支援に取り組みます。		
令和5年度における 主な事業内容(活動内容)	【子育て新婚世帯住宅取得支援事業】 ・移住・定住促進策として、居住誘導区域内(16世帯:前年度比2世帯減)や子育て新婚世帯(45世帯:前年度比9世帯減)の住宅取得者に対し、住宅取得に要する費用の一部の支援を行いました。これらの補助対象者の内、市外からの転入は、15世帯(前年度比1世帯増)となっています。 【住宅団地造成支援事業】(再掲) ・居住誘導区域内の定住を促進するため、3区画以上の住宅団地の造成を行う事業者に住居用区画面積に対し4,000円/㎡の補助金を交付することとしておりましたが、申請はありませんでした。 【空家対策支援事業】(再掲) ・空家・空地情報バンクを活用して、所有者と利用希望者の契約が17件(前年度比較7件減)成立しました。 ・空き家の利活用を推進するため、空家リフォーム支援事業3件、空家家財道具等処分支援事業6件について支援しました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
転入世帯のうち住宅支援事業により 転入した世帯の割合	%	1.7%	2.9%	1.7%	1.8%	1.8%	1.9%	2.0%	3.0%

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)							
No.	会計名	事務事業名	令和5年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 子育て新婚世帯住宅取得支援事業	43,100,000	22,500,000	20,600,000	A	都市計画課
2	一般会計	○ 居住誘導区域住宅取得支援事業(施策29②再掲)	(13,300,000)	(11,420,000)	(1,880,000)	A	都市計画課
3	一般会計	○ 空家対策支援事業(施策32①再掲)	(25,788,000)	(5,157,639)	(20,630,361)	A	都市計画課
4	一般会計	○ 木造住宅耐震改修支援事業(施策32①再掲)	(3,900,000)	(1,250,000)	(2,650,000)	A	都市計画課
5	一般会計	建築確認申請送付事務(施策32①再掲)	(57,000)	(54,974)	(2,026)	-	都市計画課
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			43,100,000	22,500,000	20,600,000		

施 策 No.	4	施 策 名	定住対策の充実
令和5年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)			1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述) 【①定住人口の拡大】 ◆「県外からの移住者数」は、49人(前年度比13人増)となり、目標の40人を上回っています。 ◆令和3年度まで実施していた40歳以下の転入者が賃貸住宅への入居の際の初期費用を助成する「若年移住者賃貸住宅助成事業」を見直し、令和4年度から新規事業として39歳以下の新婚世帯と子育て世帯が賃貸住宅に入居した際に「子育て新婚世帯移住促進事業」として電子地域通貨ミラペイを子育て世帯と新婚世帯に助成しています。また、市内在住の新婚世帯の定住促進を図るために、「新婚ライフわくわく応援事業」として賃貸住宅への引越費用や入居初期費用の補助を令和5年度から実施しています。 ◆ふるさとワーキングホリデー事業において、11名(R3年度比3名増・R4年度実施なし)の参加がありました。 【②若者が住みたくなるまちづくりの推進】 ◆イクボス宣言をしている行政、企業等の団体数は、22団体(昨年度比3団体増)となり、目標値を上回っています。 ◆このとりマリッジサポート登録者数が77人(昨年度比3名増)となっています。 【③住宅対策の推進】 ◆「転入世帯のうち住宅支援事業により転入した世帯の割合」は、2.1%(前年度比0.2%減)で目標値を上回っています。 ◆空家空地情報バンク制度は空家を利用したい人の問い合わせが多い状況です。(利用者登録件数平成27年度:13件、平成28年度:27件、平成29年度:73件、平成30年度:67件、令和元年度:67件、令和2年度:69件、令和3年度:76件、令和4年度92件、令和5年度:51件) ◆本市では、平成19年度から空家空地情報バンク制度を実施しており、滑川市は平成18年度から、黒部市は平成27年度から実施しています。 2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和5年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述) 【①定住人口の拡大】 <地域おこし協力隊事業> ◆平成30年5月から従事していた第2期隊員は、3年間の任期終了後、令和3年5月から移住コンシェルジュとして任用し、現在も定住しています。 ◆令和5年度において、第4期・第5期隊員2名が活動を終了し、現在も定住しています。第6期隊員1名は、KANATAWINERYで活動しました。 <定住・交流促進事業> ◆転入してきた子育て世帯(39歳以下の夫婦)に対し、民間賃貸住宅に入居した際の支援を行うために電子地域通貨ミラペイを助成し、若年者の就労及び移住・定住を促進しました。 ◆市内に在住する新婚世帯を対象に賃貸住宅への引越費用・初期入居費用を補助し、子育て世帯の定住を促進しました。 <ふるさと教育推進事業>(施策13②再掲) ◆ふるさと発見バス事業や地場産業体験事業の体験を通じ、ふるさと魚津に対し、より深い学習を実現しました。 【②若者が住みたくなるまちづくりの推進】 <このとりプロジェクト婚活支援事業> ◆マインドアップ・スキルアップセミナーを開催するとともに、このとりサポーターがこのとりマリッジサポート会員のマッチングを行い、独身者の出会いの場を創出しました。 <男女共同参画推進事業>(施策1②再掲) ◆各種事業を開催することにより、男女共同参画の必要性を周知した結果、市民の意識の高揚が図られました。 【③住宅対策の推進】 <子育て新婚世帯住宅取得支援事業>(施策29②再掲) ◆居住誘導区域内や子育て新婚世帯の住宅取得に対し、住宅取得費の一部を支援することにより、子育て新婚世帯の移住・定住を促進しました。 3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 【①定住人口の拡大】 ◆地域おこし協力隊の受け入れを希望している団体の募集を継続して実施するとともに、新たに地域おこし協力隊とともに地域活性化や地域課題の解決を目指す団体と協議を行います。 ◆現在、地域おこし協力隊事業を推進し、任期終了後も定住できるように継続してサポートを行いながらまちの活性化に努めます。 ◆移住相談や移住希望者のアテンドを積極的に行い、魚津の魅力を知っていただけるよう努めます。 ◆将来的に市外へ転出しても、ふるさと魚津を思い出してもらえるよう、幼少期から魚津の魅力をすり込めるよう、関係機関と連携し、ふるさと教育を推進します。 ◆高校生合同動画制作プロジェクトで制作した「ただいま魚津」の動画を魚津市出身の県外在住者に視聴してもらえるよう努めます。 ◆子育て新婚世帯移住促進事業において、助成対象者の年齢を夫婦合計年齢を89歳以下に拡充し、移住者の拡大に努めます。 ◆市内在住の若者に住み続けてもらえるよう支援策の拡充に努めます。 【②若者が住みたくなるまちづくりの推進】 ◆このとりマリッジサポート会員の増加を目指すとともに参加してみたいと思われる婚活イベントの企画に努めます。 ◆ふるさと魚津発県外学生応援事業により住所を把握している学生に対し、定期的にイベント情報や就職情報を送付することにより、ふるさと魚津の魅力を伝え、Uターン就職を促します。 ◆まちづくりに精力的に活動している方々と連携し、若者が楽しめるイベントを実施し、賑わいを創出し、住み続けたいと思えるようなまちづくりに努めます。 【③住宅対策の推進】 ◆子育て世帯や新婚世帯の魚津市内での住宅取得や賃貸住宅の入居支援を行い、移住定住を促進します。 ◆市営住宅の空室の有効活用を図る「移住お試し住宅事業」を実施し、移住希望者が魚津の生活を体験することや住居を取得するまでの期間の仮住まい先とすることにより移住定住を促進します。 ◆空家・空地情報バンクへの登録を促進し、市内の空家や空地の情報を全国に発信するとともに空家空地情報バンクのホームページを更新し、魚津市定住応援サイトと連携しながら、移住を検討している方に魚津での生活をイメージできるような情報発信に努めます。